



武蔵野市の財政状況

財務部財政課

平成30年8月17日

目次

	ページ番号
● 平成29年度決算速報値（概要）	… 3
● 一般会計の推移	… 4
● 一般会計 歳入決算の状況	… 5
● 市税の推移	… 6
● 市税の特徴	… 7
● 個人市民税（課税標準段階別の状況）	… 8
● 一般会計 歳出決算の状況（1）	… 9
● 一般会計 歳出決算の状況（2）	… 10
● 市債（借入金）の状況	… 11
● 基金（財産）の状況	… 12
● 第五期長期計画の財政計画と現在までの推移	… 13
● 他市の財政状況	… 14
● 今後の財政見込	… 16

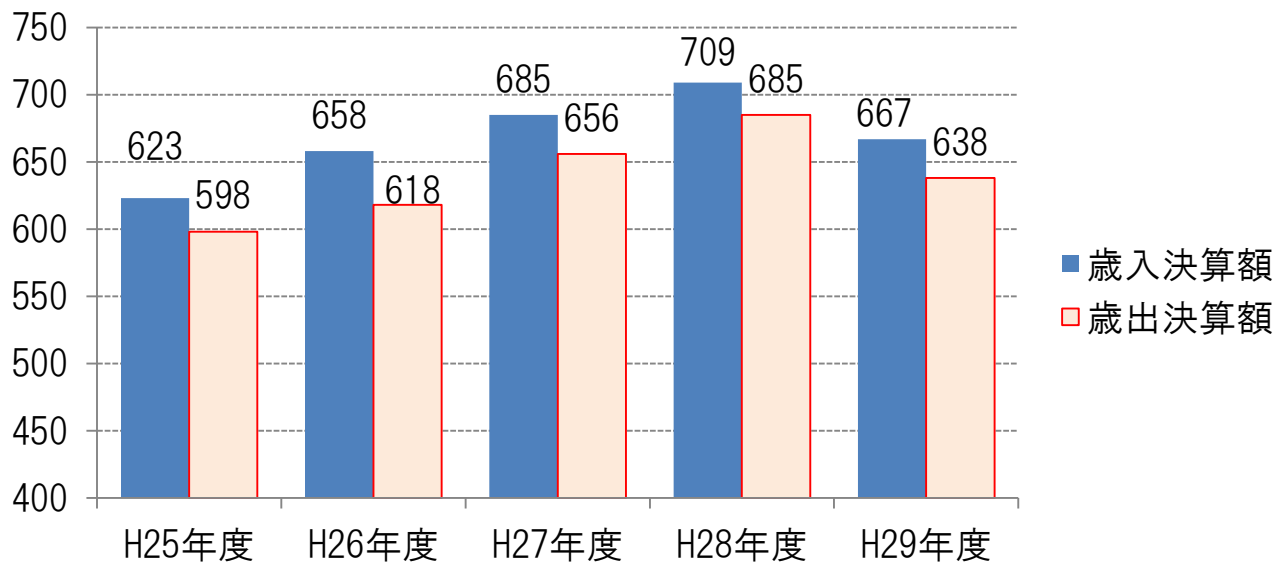
平成29年度決算速報値（概要）

区 分 会 計	歳 入	歳 出	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質 収支額
	決 算 額	決 算 額			
一 般 会 計	667億円	638億円	28.7億円	0.1億円	28.6億円
特 別 会 計	318億円	312億円	6.0億円	0	6.0億円
下水道事業会計	27億円	27億円	0.1億円	0	0.1億円
国民健康保険事業会計	146億円	143億円	2.2億円	0	2.2億円
後期高齢者医療会計	35億円	35億円	0.1億円	0	0.1億円
介護保険事業会計	110億円	107億円	3.6億円	0	3.6億円
合 計	985億円	950億円	34.7億円	0.1億円	34.6億円

- 地方公共団体では、現金の出し入れの状況を計算する「現金主義(単式簿記)」という形式で会計処理を行っている。これは、一年間の現金の流れ、すなわち、どこから収入するか、どのように使われたかを明らかにするものである。
- 地方自治体の会計区分は、本来、単一であるのが望ましいところだが、さまざまな行政活動を行っているため、特定の歳入をもって特定の歳出に充てて経理する必要がある場合、特別会計を設けることができることとなっている。

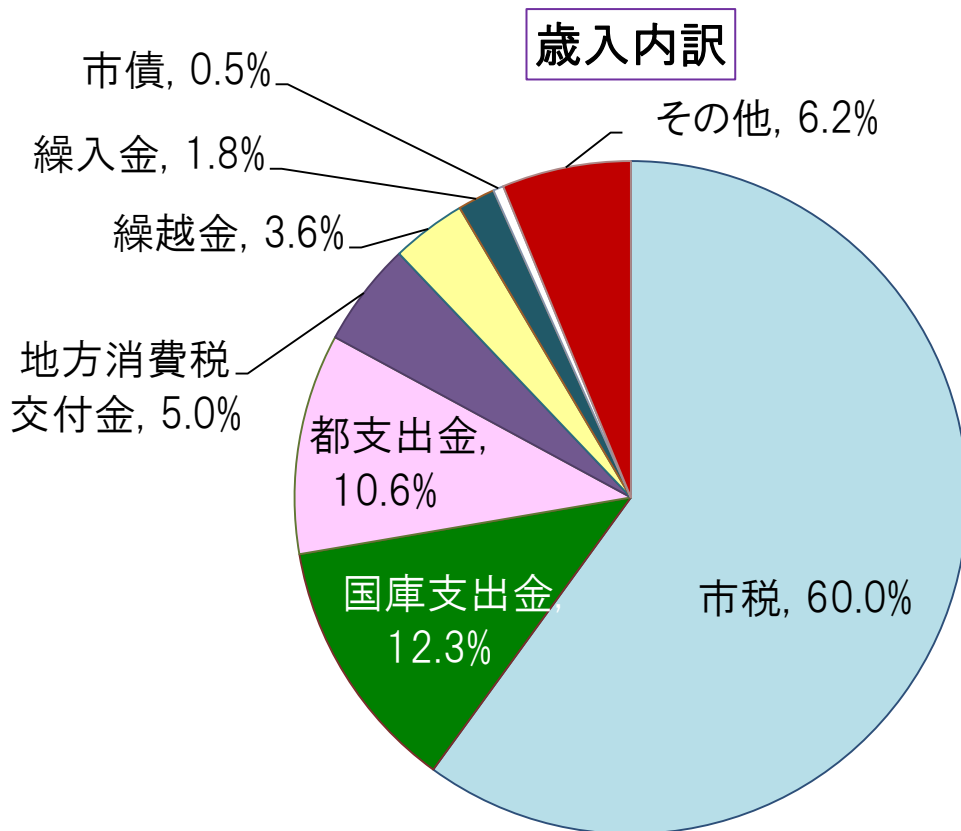
一般会計の推移

区分 年度	歳入決算額		歳出決算額	
	金額(千円)	対前年度増減率	金額(千円)	対前年度増減率
平成25年度	62,327,459	6.0%	59,838,464	7.3%
平成26年度	65,811,066	5.6%	61,779,830	3.2%
平成27年度	68,515,394	4.1%	65,591,758	6.2%
平成28年度	70,949,949	3.6%	68,518,083	4.5%
平成29年度	66,718,396	△6.0%	63,842,725	△6.8%



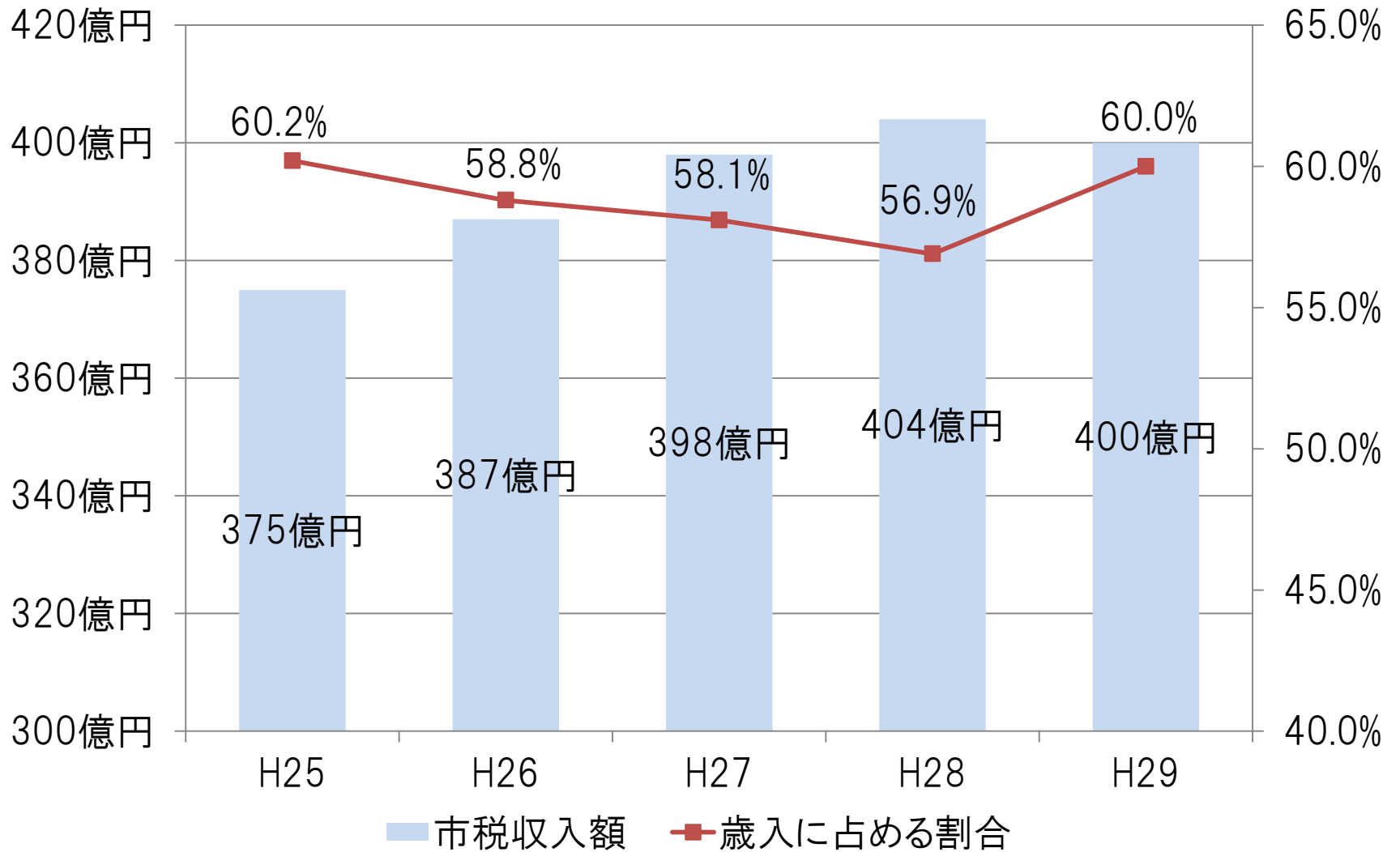
一般会計 歳入決算の状況

- 市の歳入は、主なものとして市税、国庫支出金、都支出金、繰入金、使用料・手数料、市債などがある。
- 特に市税は、歳入全体の約60%を占めている主要な財源である。



歳入項目	金額 (億円)	構成比
市税	400	60.0%
国庫支出金	82	12.3%
都支出金	70	10.6%
地方消費税 交付金	33	5.0%
繰越金	24	3.6%
繰入金	12	1.8%
市債	3	0.5%
その他	43	6.2%
計	667	100%

市税の推移



市税の特徴

● 市税の内訳

(単位：億円)

年度	個人市民税	法人市民税	固定資産税	その他	計
平成25年度	156	30	148	41	375
平成26年度	163	33	150	41	387
平成27年度	169	35	153	41	398
平成28年度	175	32	155	42	404
平成29年度	173	32	155	40	400

● 平成28年度 市民一人あたりの市税納付額について

(平成28年度決算等審査意見書の資料より地方交付税不交付団体を抜粋)

- ・ 武蔵野市 280,354円
- ・ 立川市 215,909円
- ・ 三鷹市 205,818円
- ・ 小金井市 178,002円
- ・ 府中市 197,985円
- ・ 調布市 194,595円
- ・ 国分寺市 187,070円
- ・ 国立市 198,212円
- ・ 多摩市 190,954円
- ・ 羽村市 184,964円
- ・ 26市平均 170,445円

個人市民税（課税標準段階別の状況）

● 課税標準額段階別納税義務者の構成比較（都内自治体、平成29年度）

	課税標準額	納税義務者数 (人)	構成比	所得割額 (百万円)	構成比	1人当たり (千円)
特別 区 計	200万円以下	2,654,093	54.1%	166,304	17.7%	63
	200万円超 700万円以下	1,863,894	38.0%	389,432	41.5%	209
	700万円超 1,000万円以下	175,813	3.6%	86,566	9.2%	492
	1,000万円超	210,993	4.3%	297,298	31.6%	1,409
	合計	4,904,793	—	939,600	—	192
市 町 村 計	200万円以下	1,198,909	58.9%	68,989	23.2%	58
	200万円超 700万円以下	739,786	36.4%	152,279	51.2%	206
	700万円超 1,000万円以下	51,194	2.5%	25,174	8.4%	492
	1,000万円超	44,216	2.2%	51,060	17.2%	1,155
	合計	2,034,105	—	297,502	—	146
武 蔵 野 市	200万円以下	38,371	50.0%	2,555	15.2%	67
	200万円超 700万円以下	30,027	39.2%	6,549	39.1%	218
	700万円超 1,000万円以下	3,721	4.8%	1,820	10.9%	489
	1,000万円超	4,568	6.0%	5,817	34.8%	1,273
	合計	76,687	—	16,741	—	218

- 個人市民税の課税標準額が1,000万円超の納税義務者の構成比が高く、所得割額の約1/3を占める。

一般会計 歳出決算の状況（1）

● 歳出性質別 過去5年間の推移

年度 項目	H25	H26	H27	H28	H29	25と29 年度比
人件費	93	91	94	92	92	-1
扶助費	120	126	138	147	152	32
公債費	25	24	19	19	19	-6
物件費	132	134	136	138	146	15
補助費等	59	62	61	61	66	7
繰出金	49	52	51	52	52	3
積立金・貸付金	42	30	37	45	30	-12
投資的経費	74	81	107	125	74	0
その他	4	18	13	6	7	2
計	598	618	656	685	638	40

● 歳出構成比の比較

	H25	H29
人件費	15.5%	14.4%
扶助費	20.0%	23.8%
公債費	4.1%	2.9%
物件費	22.0%	22.9%
補助費等	9.9%	10.4%
繰出金	8.2%	8.2%
積立金・貸付金	7.1%	4.8%
投資的経費	12.3%	11.6%
その他	0.9%	1.0%
計	100%	100%

<項目説明>

人件費…報酬や職員給料、手当

扶助費…生活保護、児童福祉、老人福祉等に係る経費

公債費…市債(借入金)の元利償還金

物件費…賃金、旅費、消耗品、備品、委託料、使用料などの経費

補助費等…市民や各種団体に対する補助金など

繰出金…一般会計から特別会計へ支出する経費。
下水道建設費、医療費や介護給付費の一部を負担するための支出。

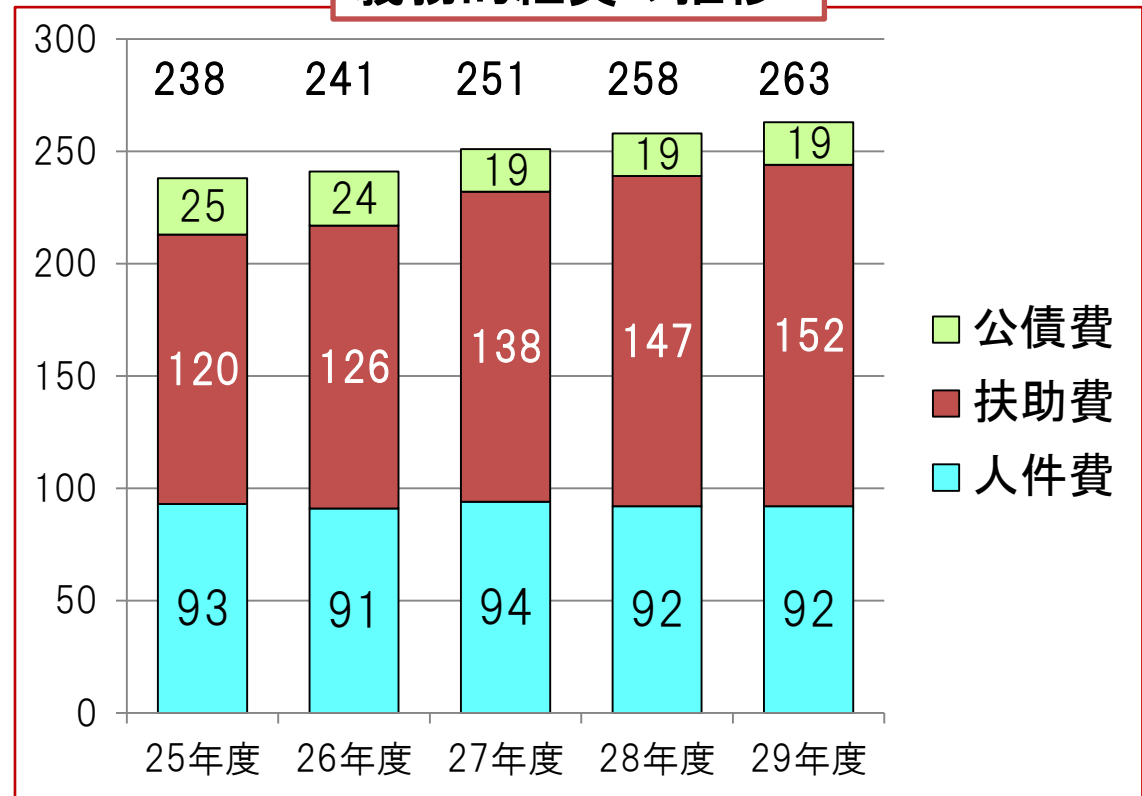
積立金…基金への積立金

投資的経費…道路、公園、学校などの公共施設の建設、大規模修繕、土地の購入に充てる経費

一般会計 歳出決算の状況（2）

- 義務的経費といわれる、人件費、扶助費、公債費の推移をみると、義務的経費全体では平成25年度の238億円から、平成29年度には263億円と、25億円増加している。
- 公債費は横ばいから減少傾向、人件費は横ばいで推移しており、扶助費の大幅な増加が、義務的経費の増加原因である。
- 扶助費は、保育所等運営委託・給付事業、障害者自立支援給付等事業などが大きく増加している。

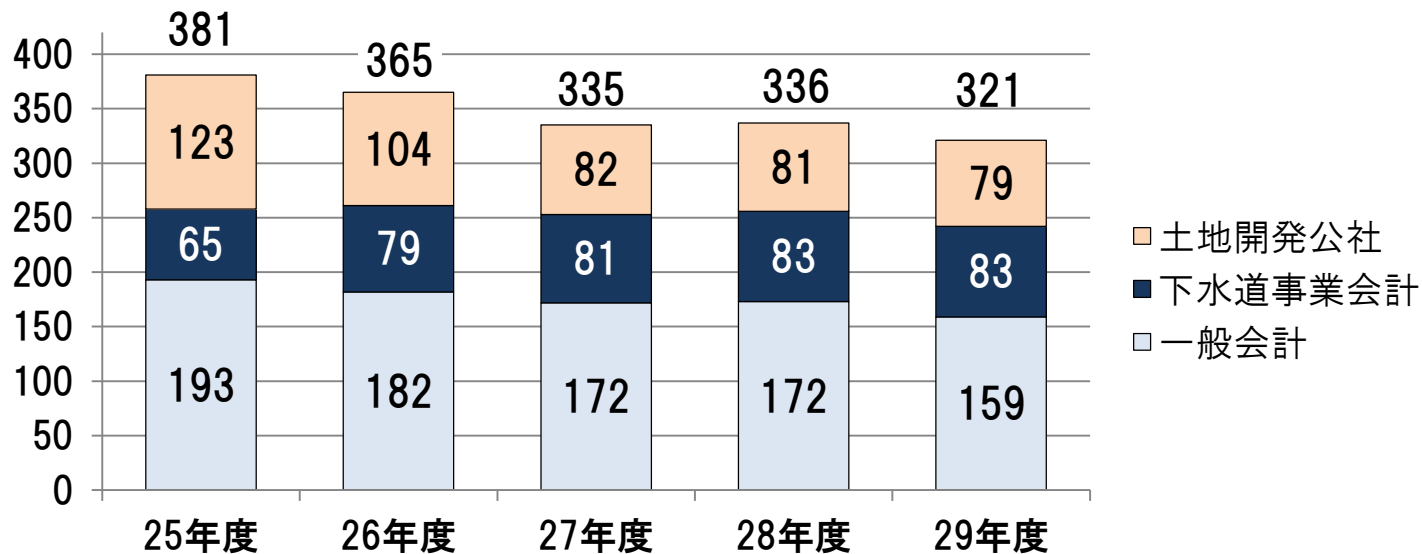
義務的経費の推移



市債（借入金）の状況

(単位:億円)

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
一般会計	193	182	172	172	159
下水道事業会計	65	79	81	83	83
土地開発公社	123	104	82	81	79
計	381	365	335	336	321



基金（財産）の状況

<一般会計>

区分	基金名	平成29年度末残高
財政調整基金	①財政調整基金	61億 215万円
特定目的基金	②公共施設整備基金	138億4,740万円
	③学校施設整備基金	114億9,359万円
	④吉祥寺まちづくり基金	43億3,701万円
	⑤公園緑化基金	44億1,534万円
	⑥その他	12億7,940万円
小計		414億7,489万円

<特別会計>

特定目的基金	⑦下水道事業基金	7億1,090万円
	⑧介護給付費等準備基金	4億2,095万円
合計		426億 674万円

※②～⑤は、施設の更新や新設に備えた基金で、29年度末残高は、約341億円

※財政計画における基金額には、市民生活総合基金（6,000万円：その他基金に含まれる）、及び介護給付費等準備基金は含まない⇒約421億円

第五期長期計画調整計画との比較

基金と市債等の残高

(単位:億円)

区分	28年度 計画額	28年度 決算額	差	29年度 計画額	29年度 決算額	差
基金残高(一般会計)	387	394	7	403	415	12
基金残高(下水道会計)	2	6	4	2	7	5
基金残高合計(A)	389	400	11	405	422	17
市債残高(一般会計)	184	172	-12	179	159	-20
市債残高(下水道会計)	90	83	-7	91	83	-8
土地開発公社借入額	106	81	-25	106	79	-27
借入金合計(B)	380	336	-43	376	321	-55
基金残高(A)-借入金(B)	9	64	55	29	101	72

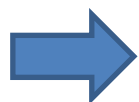
- 一般会計では、歳入で市税や都支出金が見込みより増え、歳出で投資的経費が見込みより減った影響などにより、基金が見込みの12億増、借入金は見込みの20億減となっている。
- ただし、扶助費、物件費等の経常経費は見込みを上回るペースで増加しており、市民税が9年ぶりに減に転じたこと、投資的経費については、今後インフラの更新、公共施設の建替や大規模改修などが確実に増加していくことを勘案する必要がある。

他市の財政状況（H28年度決算に基づく比較）

	市名	財政力 指数	経常収支 比率	公債費 負担比率	市民1人当たり(円)	
					市債残高	基金残高
	武蔵野市	1.489	80.8%	3.9%	119,786	273,154
近隣 団体	三鷹市	1.134	86.8%	8.7%	235,207	70,140
	西東京市	0.898	95.8%	14.1%	277,340	31,731
	調布市	1.253	90.9%	6.2%	171,049	71,010
類似 団体	小金井市	1.033	92.7%	9.6%	202,761	54,274
	国分寺市	1.008	92.9%	6.3%	169,030	36,472
	東久留米市	0.832	93.8%	9.8%	209,806	57,009
	多摩市	1.115	90.6%	5.5%	105,971	89,191
	多摩26市平均	0.975	92.5%	8.5%	203,889	73,917

※類似団体・・・国が市町村を人口規模や産業構造の組み合わせで分類している。本市と同じ
類型に属する団体を計上

（平成28年度決算等審査意見書の資料より作成）



いずれも、多摩26市で最も良好な数値

【参考】各財政指標について

- 財政力指数 …… 財政基盤の強さを示す指数。指数が高いほど豊かな財政団体で、1以上になると地方交付税（普通交付税）の不交付団体となる。
- 経常収支比率…… 毎年収入される使い道が決められていない収入（経常一般財源）が、毎年経常的に発生する支出にどの程度、充てられているかを示す比率。自治体のエンゲル係数とも呼ばれており、数値が高いほど厳しい財政運営となる。
- 公債費負担比率…… 市税や地方譲与税など使い道が定められていない財源（一般財源）が、借入金の元利償還金にどの程度、充てられているかを示す指標で、この比率が高いほど借入金が財政を圧迫し、財政の弾力性が乏しいことになる。

今後の財政見込

1 今後数年間における歳入変動要因

(1) 市税

- ・ 個人市民税については、転入者増は見込まれるものの、ふるさと納税の影響を考慮すると横ばい、減少も考えられる。
- ・ 法人市民税は、平成26年度～28年度の税制改正に盛り込まれた法人税改革によって更なる減少が見込まれる。
- ・ 固定資産税は評価替えによって平成31・32年度は増加、その後はほぼ同額を見込んでいる。

(2) 税制改正

- ・ 近年、都市と地方の偏在是正措置が論点となっており、平成30年度から地方消費税交付金が削減され、平成31年度の税制改正に向けては、地方法人課税の偏在是正が議論されることとなっている等、都市部には厳しい税制改正が続く可能性がある。
- ・ 消費税引き上げによる収収への影響。

2 歳出の変動要因

(1) 待機児童対策費及び小中学校・学童における児童増対策費

(2) 小・中学校校舎等の建替を始めとした公共施設等総合管理計画類型別計画の策定

(3) 介護、障害関連予算の伸び（量の増加と制度改正の影響）

(4) 消費税引き上げによる歳出への影響